

沸き起こる反対の声、 反対署名は21万筆に

府職労は、職員基本条例について

(1) 憲法・地方自治法・地方公務員法等の法令に反する。

(2) 職務命令の絶対化や相対評価導入により、住民の声にもとづく仕事可否が否定され、上司の命令にのみ忠実に従う職員づくりが進められ、職場のチームワークを壊し、知識や技術の伝承を困難にする。

(3) 政治権力による恣意的な任用が横行し、行政の中立性・継続性が否定される。

(4) 住民サービスの低下につながら、住民の声を傾けず、住民切り捨ての府政へ変質させるもの、などの問題点を指摘し、府当局を追究するとともに、府人事委員会や府議会各党派への要請、全府議会議員への要請などを行うとともに、「2条例制定を許さない大阪連絡会」へ結集し、御堂筋パレードや府庁前宣伝行動などの取り組みを進めてきました。

また、これらの条例に対しては、大阪弁護士会をはじめ



め、全国の著名人や教育関係者も相次いで反対を表明し、短期間のうちに21万筆もの反対署名が集約されるなど、府民各層、全国各界から強い批判が沸き起こりました。

たたかいはこれから 憲法・地方自治法を踏みこじるな

しかし、労使交渉や府議会の論戦を通じて、職務命令違反への厳しい処分の基準を設定し、相対評価による統制管理を行うことや、過度の競争を持ち込み、職場や教育現場を荒廃させる危険性があること、相対評価の導入は、職員のやる気の向上につながらず、チームワークを壊すなど、いくつもの重大な問題点が浮かびあがっています。多くの反対意見に耳を傾けず、これらの重大な問題を残したまま、条例を強行したことは、憲法や地方自治法を踏みこじる行為であり、断じて許せるものではありません。

たたかいは、いよいよこれからです。条例は府議会で強行されましたが、憲法や地方自治法、地公法との矛盾、府

住民の安全・安心を守り、 くらしを支える仕事を

府職労は、府庁関係職場で働くすべての労働者の要求実現をめざすとともに、憲法と地方自治を守り、職員が「住民全体の奉仕者」として、住民の安全・安心を守り、いのちをくらしを支える仕事のできる職場・府政の実現をめざします。

あらためて、職員基本条例の強行を厳しく糾弾し、抗議するとともに、「職員基本条例は違法であり無効」「民間公務を問わず、一人の『首切り』も許さない」という立場で、条例の廃止・撤回をめざし、全力で奮闘するものです。



民との矛盾はさらに広がり、職場からも大きな矛盾が次々に噴出することは明白です。

2012春闘

大企業は内部留保を還元し、社会的責任を果たせ

今春闘の最大のヤマ場を迎えた3月15日、大阪春闘共闘・大阪労連は、「99%のための安心社会をめざす総行動」として、労働者と国民の要求を掲げ、大阪総行動を実施しました。

99%のための社会に 春闘勝利へ

大阪総行動



早朝8時からの各地域・駅頭・企業前での「国民春闘勝利大宣伝」を皮切りに、府・市に対する2条例反対署名提出行動、権利侵害即時中止要請を行い、昼休みはランチタイムデモ行進を大阪市内3コースで行い、広く府民にアピールしました。13時30分からの大阪市役所前での春闘総決起集会には、ナースウエーブ行動に参加していた医療労働者、JRの職場で働く多くの国労組合員が合流し、800人が参加しました。集会のあいさつにたった大阪労連の川辺和宏議長はリーマンショック

後の労働者の生活実態の落ち込みに触れ、全国で1100万人がワーキングプア状態に置かれており、労働者の処遇改善なくして地域経済の再生もないと強調しました。労働者犠牲を強める経営側の姿勢を批判し、「労働者の真価を發揮し、雇用も賃上げも勝ち取る世直し春闘として成功させ、ファシズムの横行を許さない運動に全力をあげよう」と呼びかけました。

農民組合の原弘行会長が連帯あいさつに立ち、TPP問題など緊迫する政治情勢に触れ、「命と暮らしを